

2010年5月26日に乳幼児医療全国ネット国会内集会を開催 署名4万8千筆を新たに提出、14人の国会議員が新たに賛同

国による就学前までの医療費無料制度の実現を求める「乳幼児医療全国ネット」は、5月26日（水）に国会内集会を開催し、子どもを連れた母親や医療担当者など66人が参加しました。

集会では、呼びかけ人を代表して新日本婦人の会の高田公子会長と全国保険医団体連合会の住江憲勇会長が挨拶を行い、つづいて国による乳幼児医療費無料化制度の創設を求める取組みと地方自治体の子ども医療費助成制度拡充の取組みについて基調報告が行われ、国会議員から激励の挨拶をいただいたあと、各地の取組みの交流を行いました。

基調報告では、①国の医療費無料制度創設を求める請願署名は当日提出分48344筆を含め、累計で1,316,258筆、②自治体意見書は全地方自治体の44.1%、③昨年の衆議院選挙による入れ替わり後、新たに13人の賛同をいただき、賛同国会議員は131人、④都道府県制度は昨年の集会以降東京、山形、群馬、長野、鹿児島で対象年齢が拡大、⑤2009年4月1日現在で助成対象を「就学前」以上とする市区町村は、通院で94.17%（2001年4月1日時点で20.04%）、入院で97.5%（2001年2001年4月1日時点で37.18%）に達し、中卒以上を対象とする市区町村も通院で19.4%、入院では21.7%になっていること等を紹介しました。

また、今後の取組みとして、①国による就学前までの医療費無料制度創設のため、「請願署名」、「自治体意見書採択の推進」、「賛同国会議員を広げる」ことに取り組むとともに、②全国各地の自治体で、「高校卒業年次」までを助成対象に拡大する取組みを進めることを確認しました。

集会では、

「2009年に当選した森田知事は、『段階を追って中学校卒業までの無料化を実現したい』と公約していたが、何回も先延ばしにされてくる中で、12月には県児童家庭課長と懇談、1月にはジャンボ年賀状を県知事に届けるなどの取組みを行った」（新日本婦人の会千葉県本部）

「県下ではじめて3町が中学卒業まで無料になり、小学校卒業まで無料の自治体も9自治体に広がった。しかし、神奈川県は2008年10月から対象年齢を就学前まで引き上げる代わりに4歳・5歳の子ども、一人親家庭、重度障害者の一部負担金徴収を開始している。これに対して市町村は独自に上乘せをし、医療費無料化を継続していたが、所得制限・年齢制限を導入する市町村が出てきたことから、各自治体に医療費助成制度拡充を求める首長署名と懇談を要請している。今こそ子どもの医療費無料化を国に求めていきたい」（新日本婦人の会神奈川県本部）

「県内47市町村のうち、中学3年までが11、小学校6年までが12、小学校3年までが7、就学前までが17であり、格差が生じている。県内どこで生まれても同じサービスを現物給付で受けられるようにすべき。全ての子どもたちの育ちを保障する豊かな社会にするよう、子どもの医療費無料化の拡充を必ず実現するためにがんばる」（新日本婦人の会熊本県本部）

「保育所の歯科検診を行ったが、むし歯に罹患している子どもが多い。むし歯があっても受診できない理由を保護者に尋ねると、『子どもの受診のために仕事を休むことができない』と話す方が少なくない。景気が悪化し、子育ての保護者らが必要な休暇が取れない現状がある。安心して休暇をとり受診できるような労働環境整備が重要だ」（千葉県保険医協会）

などの報告がされました。

この集会には、民主党3人（宮崎 岳志、中後 淳、斉木 武志）、共産党5人（小池 晃、高橋 千鶴子、笠井 亮、穀田 恵二、山下 芳生）の各国会議員が参加して激励の挨拶をいただくとともに、

民主党3人（和田 隆志、川島 智太郎、吉田 統彦）、自民党2人（阿部 俊子、中山 恭子）、共産党1人（志位 和夫）、社民党1人（服部 良一）の議員秘書が参加しました。

また、集会には、呼びかけ人である安曇野ちひろ美術館館長の松本猛さん、民主党4人（大久保 努、円より子、大西健介、首藤信彦）の各議員より、激励のメッセージが寄せられました。（本人出席を除く）